

備前市施策評価シート

【平成30年度作成】

施策名 (小項目)	里海づくりを柱とした水産業の振興	コード	作成者	役職	農政水産課長	
		05-07-26	坂本 基道	氏名	坂本 基道	
				電話	64-1831	
					このシート作成に要した時間	時間

この施策の アピール ポイント	アマモ場の再生活動を継続し、豊かな生態系を持つ里海づくりを推進する。
-----------------------	------------------------------------

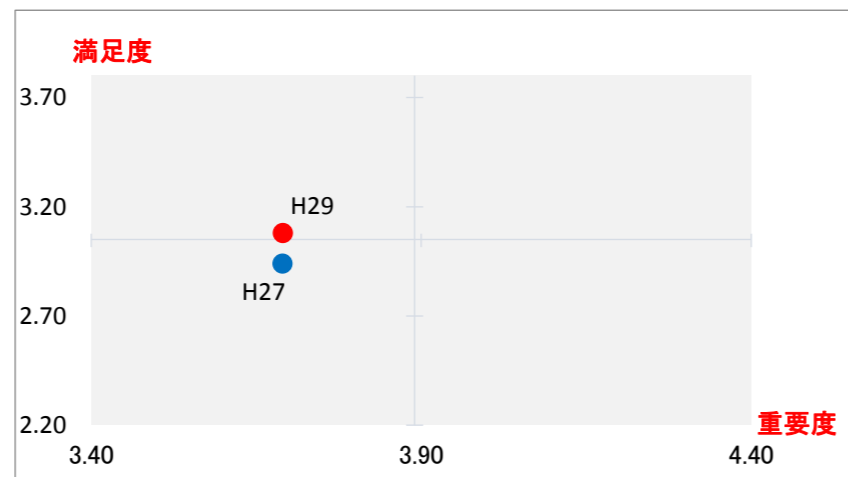
この施策の 平成29年度の 施政方針	里海づくりを柱とした水産業の振興につきましては、多方面にわたる関係団体と市が連携、協力し、新たなブランドの発掘や開発に取り組むなど、里海・里山の資源を活かしたまちづくりを推進します。
--------------------------	---

<備前市総合計画の内容から記載する>

① 政策の体系	基本構想（大項目）	生活環境政策「快適・活力」
	基本計画（中項目）	地域の活力を生む産業を振興させるまち
② 対象と目的 (誰のために、何のために)	漁業従事者の生活の安定を図るとともに新鮮な水産物の供給と観光産業の振興を図る。	
③ 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	本市の水産業は、カキ養殖業を中心とした漁業が盛んであり、漁船漁業も盛んであることから主要産業の一つと位置づけられています。また、五味の市や真魚市の両魚市場は、漁業者と消費者の交流の場であると同時に、観光地としての側面を持ち、地域活性化の観点からも重要なものとなっています。しかし、水産資源の減少、漁業従事者の高齢化など、水産業を取り巻く環境は決して楽観できる状況ではなく、今後とも水産物の産地として発展していくためには、基盤整備や後継者対策の取り組みを継続するとともに、里海づくりによる豊かな海の再生に取り組んでいく必要があります。また、市内での水産物の消費拡大や自然災害に強い漁村の構築が求められています。漁港（頭島港、大多府港、穂浪港）については、機能を充実させるため年次的に整備を進めていますが、今後は背後地の整備を図っていく必要があります。	
④ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 里海のまちづくり 水産業の経営基盤の強化 沿岸域の総合管理 消費拡大の推進 観光漁業の推進 漁村・漁港の整備 	

⑤ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H27	H29
重要度 (%)	3.69	3.69
満足度 (%)	2.94	3.08



《グラフにおける領域の説明》

満足度

その施策や事業が必要か否かの検討が必要 → **見直し領域** ← 現状の方向性を継続

その施策や事業の存続の検討が必要 → **検討領域** ← 内容等見直し、市民満足度を高める事業を行う

重要度

調査結果に対するコメント、市民の反応等	本市における水産業は、重要な地場産業の一つである。引続き水産物の消費拡大を推進するとともに6次産業化による新しい特産物の開発を行う必要がある。
---------------------	---

⑥ 施策成果指標（基本目標・基本施策・施策意図から設定）

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H27	H28	H29		H32	H34
成果指標 アマモ場の面積	目標	ha	250	250	アマモ場の回復面積	H32	270
	実績	ha	250	250		H34	280
	達成率	%	100.0	100.0		—	—
	ベンチマーク						
参考指標① 漁獲高	目標	t	270.0	270.0	年間漁獲高	H32	250
	実績	t	217.0	184.0		H34	260
	達成率	%	80.4	68.1		—	—
	ベンチマーク						
参考指標② 養殖カキの生産量（むき身の重量）	目標	t	2,200	2,200	年間むき身量	H32	2,100
	実績	t	1,417	1,176		H34	2,200
	達成率	%	64.4	53.5		—	—
	ベンチマーク						
参考指標③ 漁業者数	目標	人	100.0	100.0	正組合員数	H32	90
	実績	人	96	96		H34	90
	達成率	%	96.0	96.0		—	—
	ベンチマーク						

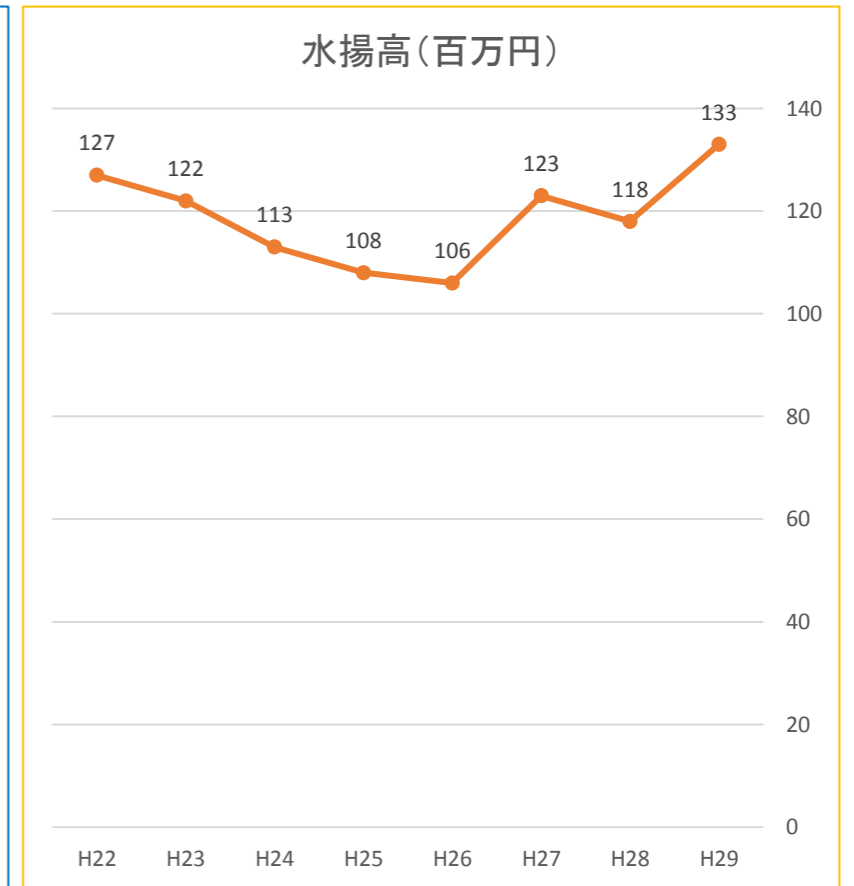
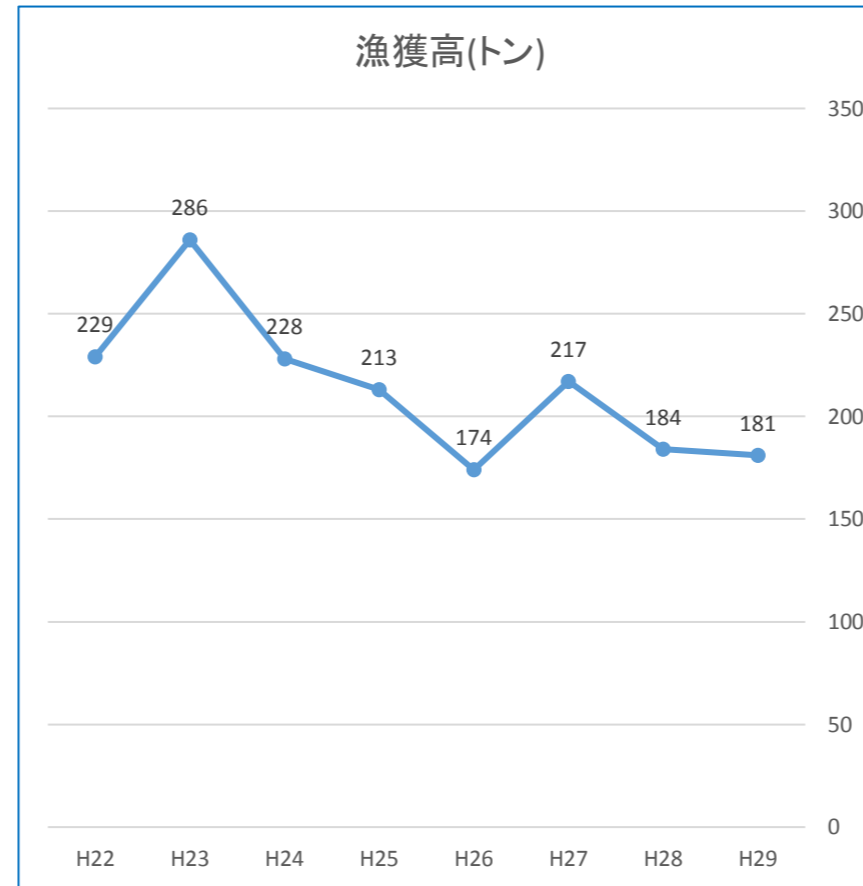
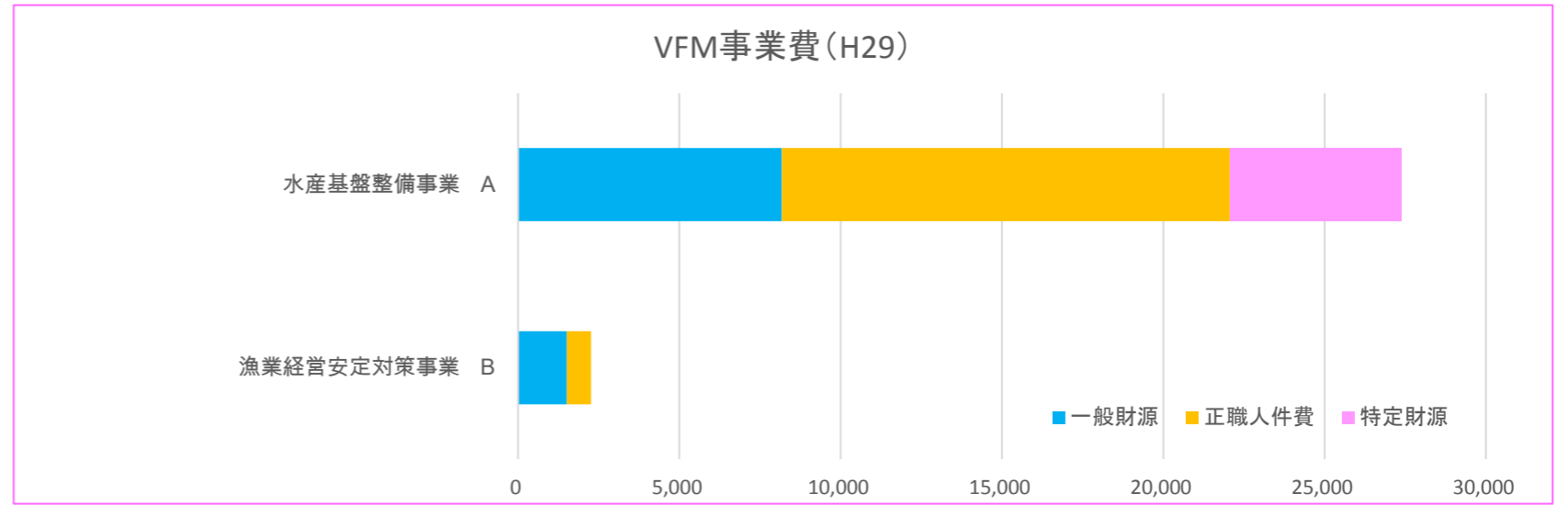
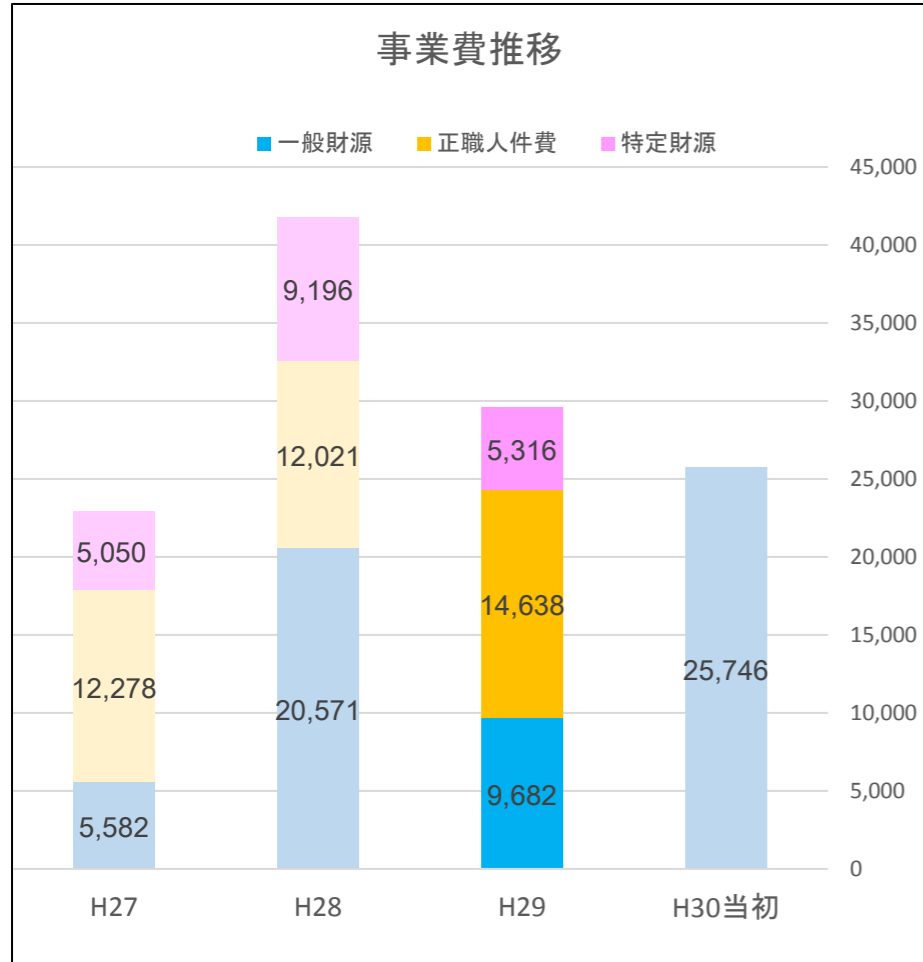
⑦ 目標達成に必要な新規事業（施策構成事務事業以外の事業）及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
岡山県	漁港整備事業	頭島・大多府・穂浪の漁港整備

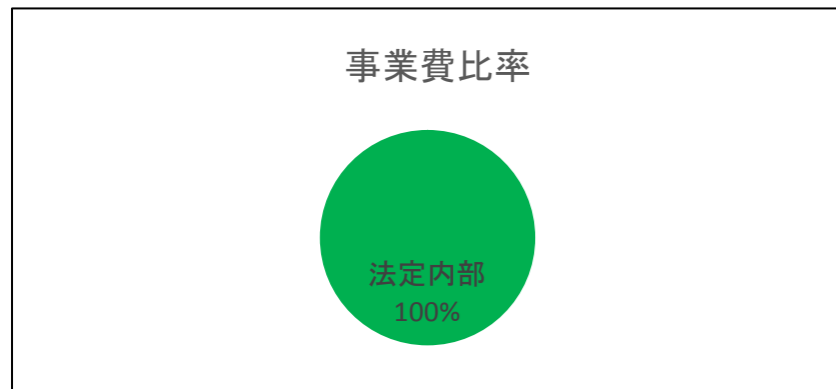
⑧ 施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断理由 (なぜ、そのランクと評価したのか)	
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	4	アマモ場が回復すれば、かつてのように水産資源の増加が期待できることから成果指標は妥当である。	
2 <事業構成の妥当性> 手段は最適か?	4	水産物の安定供給と漁業従事者の持続的な活動を支援することから事業構成は妥当である。	
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	4	里海づくりを推進するためには、漁場の機能回復と陸域を含めた沿岸域の総合的な整備計画について検討する必要がある。	
進行年度(H30年度)の取組内容(課題解決状況)	H28年度に開催した全国アマモサミットを契機に各種団体等で構成する里海・里山ブランド推進協議会を設置しており、里海・里山で生まれた恵み(産物)のブランド化に向けて積極的に取り組む。		
翌年度(H31年度)の取組目標	H29年度に引続き、関係機関と連携しながら資源を活かしたまちづくりとして、里海・里山ブランドの発掘・開発を行い、ブランド化により地域経済を活性化させ、と持続可能で包括的なまちづくりを推進する。		
二次評価者コメント	アマモ場の再生活動を中心とした「里海づくり」についての本市の取組みを全国に発信しつつ、引続きアマモ場再生やブランド推進協議会における取組を推進してください。		基本施策への貢献度
役職	産業部長	4 やや高い	
氏名	平田 惣己治		

施策評価シート(裏面)



事業費 0.3 億円
 特定財源 0.05 億円



01 水産基盤整備事業 事務事業評価シート【VFM】

事業開始年次	昭和56年度			事業の終期	
総合計画	基本構想	05	生活環境政策「快適・活力」	担当課(室)	農政水産課
	基本計画	07	地域の活力を生む産業を振興させるまち	職・氏名	主査 後藤光喜
	施策	26	里海づくりを柱とした水産業の振興	電話	64-1831

事業の成果	水産業の生産性を向上させ、産業としての自立性を高めて行くためには、漁場を改良し水産資源の生育環境を改善するとともに、施設を整備することにより、より効率的かつ安定した漁業経営を目指す。
成果指標名A	漁獲高(トン)
成果に関する他の要因	
成果指標名B	水揚高(百万円)
成果に関する他の要因	

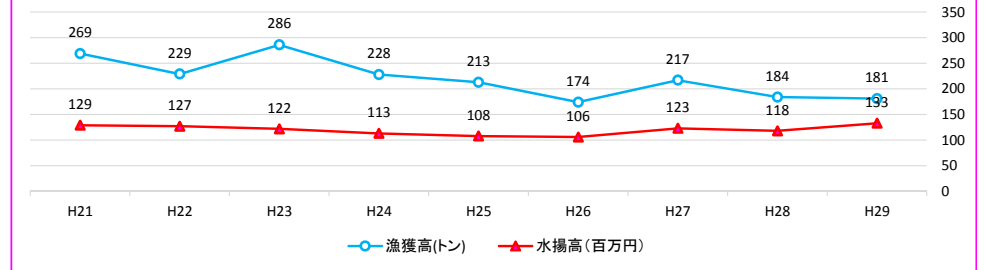
事業の説明	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 水産多面的機能発揮対策事業 水産業・漁村の持つ多面的機能の発揮を図るため、藻場の造成等、効果的・効率的な多面的機能の発揮に資する活動組織に対して交付金を交付。平成29年度交付額は1,500千円(内県費750千円)。 漁業振興特別対策事業補助金 漁協が事業主体となって効率的、安定的な漁業経営が可能となる施設整備等を行う事業に対し補助。平成29年度補助金額は2,760千円(内県費2,300千円)。 里海・里山ブランド推進事業補助金 資源を活かしたまちづくり及び産物等のブランド化を推進し、地域のさらなる連携と活性化に寄与する事業を実施する団体に対して補助金を交付する。本事業は総務省に認定された地域再生計画による、ふるさと納税企業版を財源充当とする。平成29年度交付額は5,132,474円(内ふるさと納税企業版財源充当2,200,000円)
	制度改正の状況	<ul style="list-style-type: none"> H28：協定の活動期間が3年間から5年間へ拡大、モニタリングが要件化(水産多面的機能発揮対策事業)
	結果・実績	水産多面的機能発揮対策支援活動組織数：H27 1組織 H28 1組織 H29 1組織 アマモ播種数：H27 657万粒 H28 481万粒 H29 590万粒 施設整備件数：H27 1件 H28 3件 H29 1件 「みんなでびぜん」ブランド認定商品：H29 2件

経費の説明	【旅費】：102,430円(普通旅費)	
	【負担金補助及び交付金】	
	東備水産振興協議会負担金：50,000円	水産多面的機能発揮対策交付金：1,500,000円
	漁業振興特別対策事業補助金：2,760,000円	東備地区水産環境整備事業県工事負担金：1,144,320円
	全国漁港漁場協会負担金：19,000円	播磨灘地区水産環境整備事業県工事負担金：2,715,236円
	岡山漁場地区水産物供給基盤機能保全事業県工事負担金：62,025円	里海・里山ブランド推進事業補助金：5,132,474円
		【事業費合計】13,485,485円

歳入の説明	漁業振興特別対策事業補助金(県)：2,300千円(補助対象事業費の50%以内)
	水産多面的機能発揮対策交付金(県)：750千円(対象活動事業費の50%以内)
	企業版ふるさと納税寄附金：2,200千円

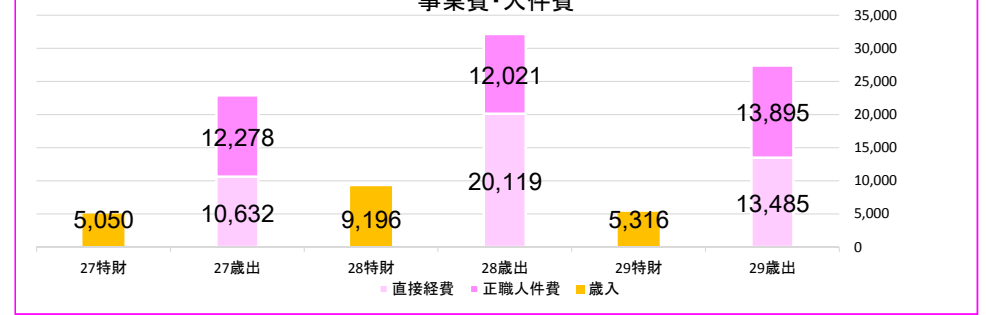
#

成果指標の推移



有効性分析	漁獲高は減少傾向に歯止めがかかっているとともに、水揚げ高は減少傾向から増加傾向に転じていることから成果を得ていると考える。
-------	---

事業費・人件費



効率性分析(費用対効果)	成果指標(漁獲高、水揚高)の他にも海洋環境の保全や住民意識の向上等直接算定できない間接的な成果もあることから、費用対効果により一律的に事業評価することは困難であるが、引き続き、より効率的な事業実施に努める。
--------------	---

妥当性の判断	年次計画事業も含め、継続することにより成果が得られる取組であるため、現行制度を継続する必要がある。
--------	---

今年度の重点取組	引き続き、アマモ場の再生やモニタリング、カキ殻を活用した底質改善事業など漁場環境の改善を図るとともに、様々な関係者と連携し、新たなブランド開発やエコツアーの実施、情報発信など、地域の魅力や資源を活かした取組を推進します。
----------	--

次年度の方角性	里海づくりを核とした海を活かした地域の活性化に向けて、水産業・漁村が有する水産多面的機能の発揮を図るとともに、備前市里海・里山ブランド推進協議会を中心に、地域資源を活かしたまちづくりを推進する。
---------	---

02 漁業経営安定対策事業 事務事業評価シート【VFM】

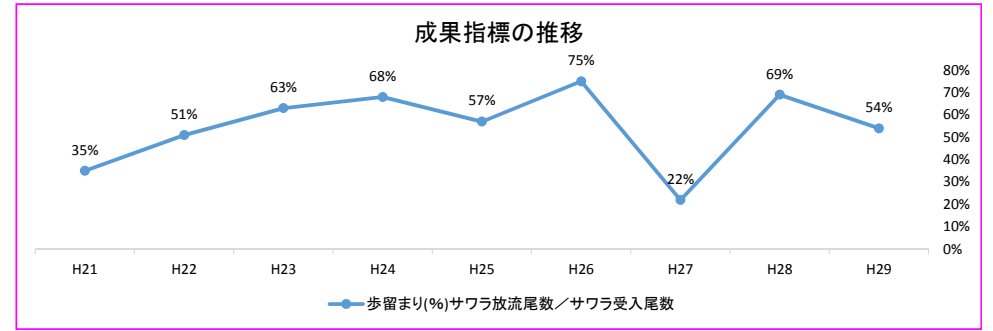
事業開始年次	昭和56年度			事業の終期	
総合計画	基本構想	05	生活環境政策「快適・活力」	担当課(室)	農政水産課
	基本計画	07	地域の活力を生む産業を振興させるまち	職・氏名	主査 後藤光喜
	施策	26	里海づくりを柱とした水産業の振興	電話	64-1831

事業の成果	水産物の安定供給と漁業者の負担軽減を図り、持続的な漁業経営を確保する。
成果指標名A	歩留まり(%)(サワラ放流尾数/サワラ受入尾数) 香川県独立行政法人水産総合研究センター屋島栽培漁業センターで生産されたサワラ種苗を受入、中間育成後放流する。歩留まりが高いほど放流効果が見込める。
成果に関する他の要因	
成果指標名B	
成果に関する他の要因	

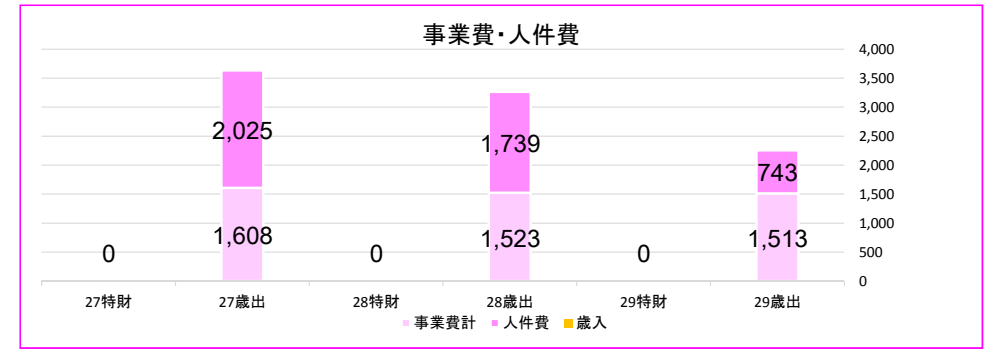
事業の説明	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 水産資源の維持管理支援事務 サワラ資源の回復を目的としたサワラ種苗の中間育成と放流等の資源管理の取組に対して支援を行う。 栽培漁業負担金 岡山県栽培漁業センター等で生産した種苗を県内増殖場で中間育成し、県下の各地先に放流する事業の負担金。平成29年度事業費28,919千円(内市負担額494千円)。 漁船保険補助金 漁業者保有の漁船が漁船保険に加入した場合は国が当該保険料の一部を負担することと併せて関係市が助成を行う。平成29年度事業費は18,895千円(内市補助金額1,000千円)。 漁業近代化資金利子補給金 漁業者の資本整備の高度化を図り、漁業経営の近代化、合理化及び安定化の促進を図ることを目的に漁業近代化資金融通法に基づき漁業施設資金の融通に必要な利子補給を行う。平成29年度利子補給額18,576円 											
	制度改正の状況	<ul style="list-style-type: none"> H26: 備前市行財政改革プランに従い補助金額を20%削減(漁船保険補助金) 											
	結果・実績	<table border="1"> <tr> <td>サワラ放流尾数:</td> <td>H27 2,456</td> <td>H28 8,250</td> <td>H29 5,440</td> </tr> <tr> <td>漁船保険等引受隻数:</td> <td>H27 200隻</td> <td>H28 200隻</td> <td>H29 194隻</td> </tr> <tr> <td>利子補給対象者:</td> <td>H27 4件</td> <td>H28 4件</td> <td>H29 2件</td> </tr> </table>	サワラ放流尾数:	H27 2,456	H28 8,250	H29 5,440	漁船保険等引受隻数:	H27 200隻	H28 200隻	H29 194隻	利子補給対象者:	H27 4件	H28 4件
サワラ放流尾数:	H27 2,456	H28 8,250	H29 5,440										
漁船保険等引受隻数:	H27 200隻	H28 200隻	H29 194隻										
利子補給対象者:	H27 4件	H28 4件	H29 2件										

経費の説明	【負担金補助及び交付金】
	・県栽培漁業負担金: 494,000円
	・漁業近代化資金利子補給金: 18,576円
	・漁船保険補助金: 1,000,000円
	【事業費合計】1,512,576円

歳入の説明	



有効性分析	歩留まりの目標60%に対して、過去9年のうち7年において50%以上を達成しており、一定の成果を得ていると考えている。
-------	--



効率性分析(費用対効果)	成果指標の他にも漁業者の負担軽減やサワラ以外の魚種の資源回復等にも寄与していることから、成果指標のみに着目した費用対効果により一律的に事業評価することは困難であるが、引き続き、より効率的な事業実施に努める。
--------------	---

妥当性の判断	投入した費用に対して成果を得ていると判断したため、現行制度を継続する。
--------	-------------------------------------

今年度の重点取組	引き続き、水産資源の回復を図るため、漁協、県と連携し、栽培漁業、資源管理型漁業の取組を推進する。
----------	--

次年度の方角性	水産資源の回復及び資源管理は、水産物の安定供給と持続的な漁業活動に不可欠であり、関係機関と連携し、継続した取組が必要であるとする。
---------	---